

前回の推進会議で委員からいただいた質問

提言番号	提言のページ	項目	第4次プランで関連する取り組み項目の番号	担当課	第4次プランで取り組んでいること	今後の方向性について	委員からの質問	担当課の回答
1	4	トワイライトステイ・デイライトの取り組みを	-	地域福祉課	「地域福祉アンテナショップ」で多世代の居場所づくりを進めており、その中でトワイライトステイをはじめ、学習支援など子どもの居場所づくりとなる取り組みを行っている。	市内のすべての福祉圏域に1か所、それぞれの地域に応じた「全部型地域福祉アンテナショップ」の設置を進めていく中で、取り組みの充実を図る。	「全部型地域福祉アンテナショップ」は、各圏域の子ども食堂やトワイライトステイ等を取りまとめる中心的な役割を担うことになるのか。	「全部型地域福祉アンテナショップ」は、情報収集、相談、交流等、さまざまな活動ができる多機能な居場所としてその役割を担います。
1	5	学校内にホッとできる居場所を	59	指導課	教室で過ごすことができない子どもたちの居場所を各学校で設置している。また、スクールカウンセラーなどに相談しやすい雰囲気づくりや相談室なども設置している。	各校に設置している子どもの居場所について、引き続き安心できる雰囲気や子どもたちが相談しやすい体制を整えていく。	子ども基本法の趣旨を踏まえた対応として、具体的にはどのような取り組みが考えられるか。	教室で過ごすことができない子どもの居場所について、各校で設置している。また、タブレットPCを活用して、オンラインによる授業の参観や担任・スクールカウンセラー等と相談できる体制も整いつつある。
2	7～8	スクールソーシャルワーカー拡充とヤングケアラーの認知度向上を	3	指導課	スクールソーシャルワーカー等を配置し、いじめ・不登校、児童・生徒の心のケア等への対応を行ったことにより、児童・生徒、保護者等が抱える課題の解消及び学校生活の充実につながった。なお、令和4年度より、スクールソーシャルワーカーを2名増員し、支援体制を充実している。	スクールソーシャルワーカー等による支援体制を充実するとともに、他部署と相互に対応を協議できる体制をつくり、支援を充実させていく。	スクールソーシャルワーカーの増員により従前から変わった点、成果があれば知りたい。	新たにスクールソーシャルワーカーを教育支援センター「たまがわ」・「おおぞら」に各1名配置し、通所の児童・生徒に対する学習支援のほか、通所できない児童・生徒に対して、家庭訪問支援等を実施したことにより、不登校児童・生徒の支援の充実につながりました。
2	8～9	地域の子どもと大人が関われる場を	140	地域福祉課	「地域福祉アンテナショップ」は、だれでも気軽にふらっと立ち寄れる地域の多機能拠点となることを目指しており、それぞれの地域に応じた居場所づくりを進め、世代を超えた居場所となり交流を生んでいる。音楽ライブ、子ども縁日、美大生の展示会等イベント開催と地域住民同士の交流を図るほか、農福連携やトワイライトステイなど多岐にわたる取り組みを行っている。	市内のすべての福祉圏域に1か所、それぞれの地域に応じた「全部型地域福祉アンテナショップ」の設置を進め、多世代が集い、支えあう、相談や交流、活動の場を広げていく。	「地域福祉アンテナショップ」の開設日、開設時間について知りたい。どのような方に利用されているのか。小中学生等の子どもの利用はあるのか。	現在、市内に全部型が4か所、協働型が8か所設置されており、活動時間帯はそれぞれで異なります。土日祝日にも開催されている地域福祉アンテナショップもあります。個々の活動時間帯は立川市社会福祉協議会のまちなつとweb(https://machinet-tachikawa.org/antenna.shop/)でご覧になれます。小中学生に特化した集計はありませんが、小中学生から高齢の方まで幅広い世代の方が利用しています。
3	11	すべての子どもと保護者が安心して子育てをできる場所へ	66・73	健康推進課	すべての妊婦・パートナーを対象に妊婦サポート面接を実施している。面接では、安心して出産・育児を迎えられるよう、保健師・助産師が相談を受けて子育てサービス等を紹介し、必要に応じて関係部門等と連携して支援を行っている。 また、妊産婦・赤ちゃん訪問では助産師・保健師が訪問して、妊産婦及び乳児の健康状態等の把握や相談を受けて、必要に応じて子育てサービス等の紹介や関係部門等連携して支援を行っている。 さらに、乳幼児の健康診査や予防接種、子どもの成長に関する相談等を随時、受け付けている。	出産・子育て応援事業に係る伴走型相談支援として、出産・育児等の見通しを立てるための妊婦サポート面接・妊娠8か月アンケート・赤ちゃん訪問及びその後の継続的な情報発信、随時の相談受付等を行っている。 また、健康会館は妊産婦や子どもの成長・発達のために様々な相談ができる施設であるということの情報発信強化にも取り組んでいく。	妊婦サポート面接を受けている人は、全体の何パーセントくらいか。受けていない方はどのような事情が考えられるか。	令和4年度は1,308人の対象者に対し、1,148人の方が面接を受け、面接率は87.77%となっている。面接を受けていない理由としては、就労や心身の不調などが考えられる。令和5年2月よりオンラインでの面接を導入して、面接を受ける選択肢を増やし早期支援につなげるよう努めている。
4	13	「縁」をつなぐ人があちこちにいる環境や仕組みを求めます	52・56・59	指導課	コロナ禍において、教育活動の制限はあったが、コミュニティ・スクールの全校導入や地域学校協働本部事業の全校実施等により、学校と地域・産業界・諸機関等との連携は着実に広がっている。	地域と連携した教育活動の実施に向けて、ネットワーク型の学校経営システムを一層充実させていく。	「学校と地域・産業界・諸機関等との連携は着実に広がっている」とあるが、具体的な広がりについて知りたい。	学校の教育活動に、地域の方をゲストティーチャーとして招いて授業を実施したり、市内の民間企業が実施するスポーツ教室やプラモデル作成などの出前授業、近隣大学の学生がボランティアとして教室支援を行う等の取組を行っています。